

令和3年度
事業報告書

(本部事業分)

公益財団法人 日本障害者リハビリテーション協会

目 次

○ コロナ禍における取組みについて	2
第Ⅰ 理事会及び評議員会の開催状況	3
第Ⅱ 事業の概要	
1. リハビリテーションの振興・調査研究事業	5
2. 国際協力・交流事業の推進	5
3. 情報収集・提供事業	5
第Ⅲ 事業の報告	
1. リハビリテーションの振興・調査研究事業	
(1) 総合リハビリテーション研究大会の開催等障害者リハビリテーションの振興 に関すること	6
① 総合リハビリテーション研究大会の開催	6
(2) 日本障害フォーラム (JDF) への参加と協力	6
(3) 障害者放送協議会への参加と協力	7
(4) 地域共生社会開発プログラムの普及	8
2. 国際協力・交流事業の推進	
(1) 新「アジア太平洋障害者の十年」推進活動	8
① アジア太平洋障害フォーラム (APDF) への参加と支援	8
② 国連・アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) への協力	8
③ 日本障害フォーラム (JDF) への協力 (再掲)	9
④ CBID 推進事業の推進活動	9
(2) 国際リハビリテーション協会 (RI) への参加と事業推進	9
① 総会及び世界会議等への参加	9
② RI 分担金の拠出	10
(3) 国際協力・交流プロジェクトの推進	10
① 国際協力プロジェクト	10
② 国際委員会の開催	10
③ 日本型ソーシャルファームの発展のための支援方策についてのシンポジウム 開催事業	12
(4) 国際研修事業の実施	12
① ダスキン・アジア太平洋障害者リーダー育成事業の実施	12
② 国際協力機構 (JICA) 障害分野研修の実施	13
③ ダスキン・アジア太平洋障害者育成事業の研修終了者及び、JICA障害者 リーダーシップ育成とネットワーキングコースの研修修了生のフォロー アップ支援、ネットワーク構築に係る事業の実施	13
④ 在日外国人ろう者を対象とした日本語教室の開設・実施	14
3. 情報収集・提供事業	

(1) 障害者の情報活用推進事業	14
① 障害者情報ネットワーク等運営事業	14
② パソコンボランティア指導者養成事業	15
(2) DAISY (Digital Accessible Information SYstem) 開発普及推進事業	16
① DAISY 開発普及事業	16
② 音声教材の効率的な製作方法等に関する調査研究事業	17
③ 発達障害児向けデジタル図書製作による在宅重度障害者の社会参加を 支援するシンポジウム開催事業	17
④ 読み書き障害児童向けのデジタル副読本 (DAISY 図書) の製作と提供事業	18
(3) 出版事業等	18
① 出版事業	18
② 国際シンボルマークの普及啓発事業	20

○ コロナ禍における取組みについて

令和2年度及び3年度は、コロナ禍における対策を下記のとおり実施したところである。関係者・関係団体との協力を得ながら、引続き実施していくこととしている。

1. 勤務体制について

- ① 時差出勤の導入 (令和2年4月8日)
- ② リモートワークの導入 (令和2年4月8日)
- ③ 就業規則の一部に「モバイル勤務規則」を制定 (令和2年10月1日)
- ④ モバイル手当の制定 (令和2年10月1日)
- ⑤ 非常勤職員への給与保障の実施 (令和2年4月8日)
- ⑥ 勤怠システムの導入 (令和2年10月1日)
- ⑦ サーバシステムのクラウド化 (令和2年10月1日)
リモートワークのための環境整備として

2. 新型コロナウイルス感染予防対策を講じた事業展開

- ① 対面型講習会開催ガイドラインの作成※ (令和2年9月8日)
- ② リモート会議・研修等に対する積極的な取組み
講師を招いての職員へのWEB利用についての勉強会を実施 (令和2年7月17日、11月27日)
- ③ 一体型大型デスクトップPCの導入と共用開始 (令和3年7月)

※「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」(令和2年3月28日(令和3年1月13日改正)新型コロナウイルス感染症対策本部決定)において示されている今後の持続的な対策を踏まえ、「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」(令和2年5月14日新型コロナウイルス感染症対策専門家会議)を参考に、本協会主催の対面型講習会開催において、新型コロナウイルス感染症の感染防止のための取組みを進めるために作成した。

第 I 理事会及び評議員会の開催状況

令和3年度は、理事会を4回、評議員会を2回それぞれそのすべてを書面審査にて開催し、令和2年度事業報告と決算及び令和4年度事業計画と予算並びに理事の選任及び評議員の選任等について審議され、提案どおり承認と同意を得た。

開催状況は、次のとおりである。

<p>第1回(理事会) 令和3年5月28日 (書面審査)</p>	<p>第1号議案 令和2年度事業報告書(案) (1) 日本障害者リハビリテーション協会 (2) 全国障害者総合福祉センター 第2号議案 令和2年度決算報告書(案) (1) 決算書【総括】 (2) 日本障害者リハビリテーション協会 (3) 全国障害者総合福祉センター 第3号議案 評議員会の開催 第4号議案 理事会の開催 (書面審査：会長の選任)</p>
<p>第1回(評議員会) 令和3年6月14日 (書面審査)</p>	<p>第1号議案 令和2年度事業報告書(案) (1) 日本障害者リハビリテーション協会 (2) 全国障害者総合福祉センター 第2号議案 令和2年度決算報告書(案) (1) 決算書【総括】 (2) 日本障害者リハビリテーション協会 (3) 全国障害者総合福祉センター 第3号議案 理事・評議員の選任(案)</p>
<p>第2回(理事会) 令和3年6月14日 (書面審査)</p>	<p>第1号議案 会長の選任</p>
<p>第3回(理事会) 令和3年10月25日 (書面審査)</p>	<p>第1号議案 評議員会の開催</p>
<p>第2回(評議員会) 令和3年10月29日 (書面審査)</p>	<p>第1号議案 理事・評議員の選任(案)</p>
<p>第4回(理事会) 令和3年3月9日 (全国障害者総合福祉センター)</p>	<p>第1号議案 令和3年度補正予算書(案) (1) 【総括】 (2) 日本障害者リハビリテーション協会 (3) 全国障害者総合福祉センター</p>

	<p>(4) 特定費用準備資金について</p> <p>第2号議案 令和4年度事業計画書(案)</p> <p>(1) 日本障害者リハビリテーション協会</p> <p>(2) 全国障害者総合福祉センター</p> <p>第3号議案 令和4年度事業予算書(案)</p> <p>(1) 【総括】</p> <p>(2) 日本障害者リハビリテーション協会</p> <p>(3) 全国障害者総合福祉センター</p> <p>(4) 資金調達及び設備投資の見込について</p> <p>(5) 一時借入金限度額の承認</p>
--	---

第Ⅱ 事業の概要

1. リハビリテーションの振興・調査研究事業

障害者の自立、社会参加、生活の質(QOL)の向上を具体化するための、障害者の保健福祉に関わる研究について、一層の推進を図った。

- (1) 総合リハビリテーション研究大会の開催等障害者リハビリテーションの振興に関すること
- (2) 日本障害フォーラム(JDF)への参加と協力
- (3) 障害者放送協議会への参加と協力
- (4) CBID(地域共生社会開発プログラム)の普及

2. 国際協力・交流事業の推進

国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)決議による「アジア太平洋障害者の十年」(2013-2022)の推進に向けた ESCAP の活動に対し、アジア太平洋障害者フォーラム(APDF)の加盟団体としての JDF と共に協力した。

国連総会で採択されたアジェンダ 2030(2016年以降の持続可能な開発目標:SDGs)について、障害分野 NGO 連絡会(JANNET)と共に、SDGsの大きな目的である「誰も取り残さない社会」作りのための活動に取り組んだ。

国際リハビリテーション協会(RI)、APDF、JDF、JANNET 並びに JICA との連携を密にし、国際協力・交流を促進した。

- (1) 新「アジア太平洋障害者の十年」の推進活動
- (2) 国際リハビリテーション協会(RI=Rehabilitation International)への参加と事業推進
- (3) 国際協力・交流プロジェクトの推進
- (4) 国際研修事業の実施

3. 情報収集・提供事業

障害者の自立と社会参加、QOLの向上を図る上で、必要不可欠な情報の入手・コミュニケーションの推進を図った。

- (1) 障害者の情報活用推進事業
- (2) DAISY(Digital Accessible Information SYstem)開発普及推進事業
- (3) 出版事業等

第Ⅲ 事業の報告

1. リハビリテーションの振興・調査研究事業

(1) 総合リハビリテーション研究大会の開催等障害者リハビリテーションの振興に関すること

総合リハビリテーション研究大会の開催

本研究大会は、昭和52年に「リハビリテーション交流セミナー」として開始され、医療、教育、職業、社会等、各分野にまたがるリハビリテーション従事者の横の連携と、人的・知的交流を目指し、これまで42回にわたって開催してきた。平成22年度以降は「総合リハビリテーションの新生／深化／新機軸」を連続テーマとして掲げながら開催してきたところである。

令和2年度の大会は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により開催を延期したが、第43回となる令和3年度は、初のオンライン形式により、「コロナ危機下での障害のある人」をテーマとして、10月2日に開催した。

なお大会の企画・開催と並行し、総合リハビリテーションのあり方について、本大会常任委員を中心とした検討会を開催し、総合リハビリテーションを次世代に引き継いでいくための準備を進めた。この中間まとめは第43回大会で開催するとともに、次年度以降は常任委員会において検討を継続することとしている。

テーマ：コロナ危機下での障害のある人ー総合リハビリテーションの視点からー

開催日：10月2日(土) 9:30～17:00

会場：オンライン開催 (Zoom ウェビナー)

内容：詳細：別冊 (P1)

(2) 日本障害フォーラム(JDF)への参加と協力

当協会は、平成16年に障害者団体を中心として設立した日本障害フォーラム(JDF)の構成団体の一つとして、また、事務局として構成13団体による活動に対して、参加と協力を行ってきた。

平成26年1月に批准した障害者権利条約に基づき、平成28年6月に第1回政府報告が国連に提出された。またこの報告に基づいて実施される日本の審査に向けて、日本への事前質問事項の採択が令和元年9月にジュネーブで行われた。日本の審査は、当初令和2年8月に予定されていたが、新型コロナウイルスの感染拡大により2度にわたり延期され、令和4年8月に行われることが発表されている。

JDFにおいては、日本の審査に向けて、市民社会組織としての国連に対する代替報告(パラレルレポート)の作成と提出を行うとともに、障害者基本法、障害者差別解消法をはじめとする主要な法制度の実施と見直し等に向けて、今年度は以下の取組みを行った。

- ① 事前質問事項の日本政府回答案について、外務省を窓口とする政府各省庁の意見交換を行うとともに、JDF としての意見書を取りまとめた。この意見書は国連に提出するため英訳を行った。
- ② 今後の条約の国内実施のための課題について、広く関係者と共有し協議するため、オンラインによるフォーラムを、3 回にわたって開催した。1 回目(12 月 7 日開催)は、JDF の年次のフォーラムである「JDF 全国フォーラム」として位置づけ、また 2 回目、3 回目(3 月 8 日、22 日開催)は、「各地域の取り組み」について複数の地域組織から発言いただき、条約実施の機運を全国的に高めることを目指した。
- ③ イエローリボン等による啓発活動を進めるとともに、主要な施策については国の障害者政策委員会の審議状況も踏まえた各府省との意見交換及び、超党派の権利条約推進議員連盟との連携などを通じて、その推進を図った。また、重要な課題に関する声明の発表や、国の検討会等を通じての意見提起も行った。
- ④ 平成 25 年度からスタートした、国連 ESCAP による第三次「アジア太平洋障害者の十年」については、令和 4 年に最終年を迎えることを踏まえ、ESCAP からの民間団体宛アンケートへの回答協力を行うとともに、ESCAP 担当官との意見交換も行い、アジア太平洋地域における障害者の「権利の実現 (Make the Right Real)」にかかる取り組みを継続した。

(3) 障害者放送協議会への参加と協力

障害者放送協議会は、平成 10 年に発足し、現在は 18 の障害者関係団体によって構成されている。同協議会は、障害者の放送・通信に関わる著作権等の制度・施策についての調査研究と提言、字幕や手話の付与、音声解説等の放送通信におけるバリアフリーの実現、緊急災害時における障害者に対する情報提供、放送・通信の在り方への調査研究と提言及び顕彰等を目的としている。

①著作権委員会、②放送・通信バリアフリー委員会、③災害時情報保障委員会の 3 委員会を設け、総務省や放送事業者との意見交換、障害者と放送通信に関わるセミナーの開催などの活動を行っている。

本年度は、従来から継続的に行われている、総務省を窓口とする放送事業者との意見交換会を、全体会(11 月 16 日)、字幕放送分科会、手話放送分科会(12 月 17 日)、解説放送分科会(1 月 24 日)に分けて、2 年ぶりに開催した。(昨年度は新型コロナウイルスの影響で延期された)

また、「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針」の中間見直し令和 4 年度に予定されていることを見据え、総務省、放送事業者などを招いたシンポジウムをオンラインで開催した(3 月 5 日)。

当協会は、構成団体として、また事務局として活動への協力、支援を引続き行った。

テーマ：放送の未来とアクセシビリティ誰もが視聴できる放送の実現に向けて

開催日：3 月 5 日(土) 13:00～16:00

会場：オンライン開催 (Zoom ウェビナー)

内容：詳細：別冊 (P2)

(4) CBID(地域共生社会開発プログラム)の普及

令和 2 年度は、地域共生を実践している活動の報告会とそのような地域を作るために開発、実施している「CBID 地域共生社会開発プログラム」を紹介するための説明会を 2 回開催した。

本年度は、CBID 国際シンポジウムを下記のとおり開催した。目的は、コロナパンデミックの中、人と人との繋がりによって形成される地域が崩壊するのではないかと危機感から、地域共生への取組み事例を共有するとともに、構築されたつながりがコロナ渦においてどのような働きをしたかを検証するためである。

シンポジウム：CBID 国際シンポジウム

副題：何から始める？変化を起こすつながりづくり
～アジア発、地域共生社会実現のヒント～

開催日：11月6日(土)

場所：オンライン

内容：詳細：別冊(P3-P5)

参加者：登録者数 170 名、日本以外のアクセス数 119 名、参加した国と地域：29

(注) CBR とは、Community-based Rehabilitation(地域に根ざしたリハビリテーション)

CBID とは、Community-based Inclusive Development(地域に根ざしたインクルーシブ開発)

2. 国際協力・交流事業の推進

(1) 新「アジア太平洋障害者の十年」の推進活動

① アジア太平洋障害フォーラム(APDF)への参加と支援

平成 4 年、「国連障害者の十年(1983-1992)」に続く取組として、「アジア太平洋障害者の十年(1993-2002)」が採択された。現在は第 3 次十年(2013～2022)の中で、十年の行動課題である「インチョン戦略」、ならびに中間年(2017)に採択された行動計画の目標達成に向けて取り組んでいる。

「第 1 次アジア太平洋障害者の十年最終年記念大阪フォーラム」の「大阪宣言」で合意された第二次「アジア太平洋障害者の十年」(2003-2012)の推進を図るために設立されたアジア太平洋障害フォーラム(APDF)は、ESCAP 事業の推進と各国との連携を目的としたアジア太平洋地域の障害分野の民間団体で構成されるネットワークである。

② 国連・アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)への協力

本年度は広く関係団体の参加を呼び掛ける会合や事業は行われなかったが、アジア太平洋障害者の十年の推進に向けて、情報交換を行うとともに、その推進のために開催される「ワーキンググループ」の動向などについて、JDF を

含む関係ネットワークで共有した。

・情報提供

SDGs 及びパラレルレポート準備状況などの国内の活動について情報共有

③ 日本障害フォーラム (JDF) への参加と協力 (再掲)

本年度も JDF の国際委員会の事務局を担当し、寺島本協会参与が委員長として、国際交流・協力事業の推進を図った。

④ CBID 推進事業の推進活動 (地域共生社会開発プログラム事業)

CBID 国際シンポジウムを開催した。(再掲)

(2) 国際リハビリテーション協会(RI=Rehabilitation International)への参加と事業推進

① 総会及び世界会議等への参加

ア 諸会議への出席及び開催協力

世界会議

開催日：9月7日(火)～9日(木)

場所：デンマーク・オフィス(対面・リモート)

参加者：松井副会長・寺島参与・上野参与

役員会

開催日：11月13日(土)

場所：リモート開催

参加者：松井副会長・寺島参与

総会

開催日：11月13日(土)

場所：リモート開催

参加者：松井副会長・寺島参与

イ RI 専門委員会・RI アジア・太平洋地域役員会の活動への協力と支援

RI 技術・アクセス国際委員会 (ICTA) グローバルの委員長の河村 宏氏 (NPO 法人支援技術開発機構副理事長) の RI の活動を支援した。

※専門委員会 (RI 年次総会開催期間中に例年開催)

①保健・機能、②教育、③雇用・就労、④社会、⑤ICTA、

⑥レジャー・レクリエーション・スポーツ・政策

ウ 広報での協力

RI 広報誌などにより関連する情報の収集と国内関係者等への提供を行った。

- エ RI のこれまでの活動の編纂への協力 (RI 100 周年記念誌)
松井副会長・上野本協会参与
第1版リリース 3月
参考：RI eBook 表紙 別冊 (P6)

② RI 分担金の拠出

RI の分担金については、本協会は高齢・障害・求職者雇用支援機構とともに RI の日本の加盟団体として、US\$11,250 を負担した。高齢・障害・求職者雇用支援機構は US\$3,750 を負担した。

(3) 国際協力・交流プロジェクトの推進

① 国際協力プロジェクト

ア 障害分野 NGO 連絡会 (JANNET=Japan NGO Network on Disabilities) への参加と協力

事務局として、障害分野で国際協力を行っている民間団体とともに、国際分野における障害への啓発および情報共有を行った。

- ・総会、役員会、各専門委員会の開催
- ・研究会の開催

研究会「とりのこさないカフェ」

—さまざまな「とりのこさない」活動—

開催日：2月19日(土)

会場：リモート

内容：詳細：別冊 (P6-P9)

参加者：43人

- ・広報活動 メールマガジンの配信(毎月)、
「グローバルフェスタ 2021」(10月9日・10日)への
オンライン出展

イ ICF (国際生活機能分類) の研究及び普及への協力

(研究代表者、上田 敏 本協会顧問)

福島県立医科大学(国立研究開発法人日本医療研究開発機構委託研究開発事業「精神疾患に伴う障害の評価尺度開発研究」)の分担研究者として調査を実施した。

② 国際委員会の開催

当協会の国際協力に関する目的の確認などを協議するため、国際委員会を開催している。本年度はコロナ禍のため延期されていたRI世界会議(デンマーク)の開催報告、RI役員会・総会、「リハ協カフェ」(リモート報告会)の実施報告・今後等を主な議題とし開催した。

開催日：11月17日(水)
場所：リモート
内容：・RI関連事項(世界会議・役員会・総会)
・リハ協カフェの報告・今後等
・海外情報収集・発信事業について

○「リハ協カフェ」

国際委員を中心に研究分野について報告会を6回実施した。
登壇者プロフィール写真：別冊(P10-P16)

第5回：4月27日(火)

北村 弥生(長野保健医療大学 特任教授)
「障害者統計の動向」
土橋 喜人(宇都宮大学地域デザイン科学部
都市計画研究室 客員教授)
「交通バリアフリーの現在・過去・未来について考える」
参加数：40人

第6回：6月9日(水)

春名 由一郎(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
障害者職業総合センター副統括研究員)
「世界の職業リハビリテーションの収斂進化」
野際 紗綾子(認定NPO法人 難民を助ける会 [AAR Japan]
支援事業部マネージャー)
「ミャンマーにおける人道支援活動 -経緯、課題と展望」
参加数：45人

第7回：8月20日(金)

河村 宏(特定非営利活動法人 支援技術開発機構 副理事長)
「RI/ICTA 議長である私の仕事」
高木 憲司(和洋女子大学 家政学部 家政福祉学科 准教授)
「サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者
(サビ児管)に求められていること」
参加数：51人

第8回：10月30日(土)

河野 眞(国際医療福祉大学 成田保健医療学部 作業療法学科
学科長・教授)
「ポスト紛争期のミャンマー・カレン州における
障害のある人たちの生活実態調査」
湯沢 由美(医療法人丹沢病院 精神保健福祉士)
「地域で働く実践家から見た、国際学会参加を通じた国際貢献と
臨床に持ち帰るもの」
参加数：37人

第9回：12月24日(金)

北村 弥生(長野保健医療大学 特任教授)

「自治体における障害者手帳所持者を対象にした調査結果」

廣瀬 里穂(目白大学 保健医療学部 作業療法学科 助教)

「生活環境を多職種で共有した自宅復帰の支援

～急性期病院でクライアントの活動と環境に焦点をあてて～」

参加数：33人

第10回：2月25日(金)

佐野 竜平(法政大学 現代福祉学部 福祉コミュニティ学科 准教授)

「アジアの農林水産業に従事する障害者の暗黙知」

上野本協会参与「CBRからCBIDへの変遷と事例紹介」

参加数：56人

- ③ 日本型ソーシャルファームの発展のための支援方策についてのシンポジウム開催事業－EUのソーシャルファーム政策および社会的農業政策とベルギーのソーシャルファームの実態調査－

※当初予定のEU、ベルギーへの実態調査は、コロナの影響により実施困難となった。そのため、過去の海外調査のまとめを基本に事業を実施した。

ア EU・韓国を含む過去のソーシャルファーム海外調査の総括報告書

これまでに実施したEU・韓国を含むソーシャルファーム海外調査の総括レポートを作成した。

イ 日本型ソーシャルファームの推進に向けたシンポジウム

EU・韓国を含めた過去の海外調査を踏まえた経緯、さらに東京都のソーシャルファームの実施状況の報告を中心に、東京都「認証」事業者からの報告を踏まえ、関係者ともに日本型ソーシャルファームの発展方法について検討した。

開催日：10月9日(土)

場所：戸山サンライズ(東京都新宿区)及びリモート開催

参加者：障害者雇用事業所、福祉専門職、障害当事者、NPO団体、一般企業等関係者98名

内容：詳細：別冊(P16-P19)

(4) 国際研修事業の実施

- ① ダスキン・アジア太平洋障害者リーダー育成事業の実施

(公益財団法人 ダスキン愛の輪基金助成金)

ダスキン愛の輪基金からの委託事業として、アジア太平洋の各国で地域社会のリーダーを志す若い障害者の願いを実現するため、日本の福祉の現状を学び自己研鑽に励むチャンスを提供している。令和2年度(第22期)の研修生数は、5つの国・地域からの5名であり、研修期間は令和2年9月下旬から令和3年6月中旬までを予定していたが、新型コロナウイルスの影響により、来日延期

となっていた。令和4年3月からの日本政府による水際対策の緩和を受け、第22期生は令和4年4月下旬から5月上旬にかけて来日することが決まった。

ア 実施期間：令和4年4月23日～令和4年12月下旬

イ 研修内容(予定)：令和4年4月23日、5月7日：来日、6月1日：開講式、4月28日～6月3日：対面語学研修(オンラインによる語学研修は、令和2年11月～令和4年4月16日まで実施)、6月6日～7月1日：基礎の集団研修、7月4日～11月25日：個別研修、11月28日～12月下旬：まとめの集団研修、12月下旬：修了式

ウ 研修生(5名)：スリランカ(男性・31歳・聴覚)、ミャンマー(女性・26歳・聴覚)、フィリピン(女性・32歳・視覚)、インドネシア(女性・25歳・肢体)、カンボジア(男性・28歳・肢体)

また、令和3年度(第23期)の研修事業については、令和2年12月1日から募集を開始し、令和3年4月15日の締め切りまでに137名の応募があった。しかしながら、第22期の研修生も来日延期を余儀なくされていたことから、令和3年10月15日に実施した実行委員会において、選考審査を延期することを決定し、全応募者に通知をおこなった。令和4年3月28日に招集した実行委員会で、第23期の招聘は令和5年9月下旬に決定した。第23期生の選考は、令和4年10月に実施予定である。

② 国際協力機構(JICA)障害分野研修の実施

(独立行政法人 国際協力機構委託費)

国際協力機構(JICA)からの委託研修事業として、「障害者権利条約実践のための障害者リーダー能力強化」コースを実施する。本研修は、1986年以来、「障害者リーダーシップ育成とネットワーク」コースとして当協会が行ってきたが、2017年度よりコース名称を改めた。令和3年度は、新型コロナウイルスの影響により、令和2年に続き2度目の遠隔研修を行った。令和2年度の反省を踏まえ、オンライン研修を増やすなどの改良を行ったが、本邦研修と比較すると研修内容は限定的であった。令和4年度は、新型コロナウイルスの感染状況を勘案し、遠隔研修を継続するか、本邦研修を再開するか決定する。

実施期間：2022年10月中旬～11月下旬

定員：最大7名

割当国：スリランカ(1)、フィジー(1)、コスタリカ(1)、ホンジュラス(1)、南アフリカ共和国(1)、赤道ギニア(1)、ウズベキスタン(1)

③ ダスキン・アジア太平洋障害者育成事業の研修修了生および、JICA 障害者リーダーシップ育成とネットワークコースの研修修了生のネットワーク構築にかかる事業の実施 (公益財団法人 日本財団助成金)

アジア太平洋地域を対象として、上記①及び②の研修修了生のネットワーク構築を図り、障害当事者のさらなるエンパワメントを目的として実施して

いる。令和2年度で完了予定であったが、新型コロナウイルスの影響により、事業の実施が困難となったため、令和2年度事業を令和4年5月末まで事業を延長することとした。令和4年3月に、令和元年に実施した「アジア太平洋障害者連携フォーラム in パキスタン」の報告会を行ったことで、本事業は完了した。報告会には、研修修了生数名を日本に招聘する予定だったが、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、各国とメイン会場をオンラインで繋いだ。

アジア太平洋障害者連携フォーラム：with コロナ時代に蒔く、ソーシャルビジネスの種～日本からアジアへ～

開催日：2022年3月9日(水)10時～16時半

基調講演：太田 真之 氏(ジョッゴ株式会社 代表取締役社長)

会場：虎ノ門グローバルスクエア

内容：詳細：別冊(P20-P21)

④ 在日外国人ろう者を対象とした日本語教室の開設・実施

(公益財団法人 ダスキン愛の輪基金助成金)

在日外国人ろう者の多くはコミュニケーションの問題に直面している。日本におけるろう者のコミュニケーション手段は、主に日本手話と日本語の筆談である。日本手話は、日本人ろう者との交流を通して、自己流で日常会話レベルまで到達できる者がいる一方で、書記日本語の習得は困難を極めている。その理由として、外国人ろう者を対象とした日本語教室が非常に少ないことが挙げられる。

本事業は、広瀬芽里氏が主宰する「撫子寄合」が支援を行っている在日外国人ろう者約30名のうち、日本語学習に意欲的、かつ自主学習が可能な5～6名に対して、日本語教室を実施し、初級レベルの文法事項を習得したうえでSNSでの簡単なやり取りができるよう支援を行う。また、外国人ろう者の日本語教室をサポートする支援者養成を並行して行う。

3. 情報収集・提供事業

(1) 障害者の情報活用推進事業

① 障害者情報ネットワーク等運営事業

(国庫補助金)

【障害者情報ネットワーク(ノーマネット)】

障害者および関係者団体による情報発信支援を行うために、情報提供団体及び利用者間のコミュニケーションを推進するサービス(※ノーマネットBOX・団体リスト)の提供を進めた。

※ ノーマネットBOX・団体リスト

協会内外の研修会・セミナー情報を提供。全国の障害者関係情報を一元的に提供できるため、他のプロバイダよりも効率的にホームページやメーリングリストなどを使って各種案内、活動紹介、刊行物情報など

独自の情報を障害のある方や関係者に幅広く発信した。

【障害福祉研究情報システム (DINF)】

国内外の障害者の保健福祉に関する研究を支援する情報の収集及び提供を一層充実させるとともに、国連障害者権利条約に明記された障害者の情報アクセスを保障する情報技術に関する情報の収集提供及び普及を進めた。

- ア 障害者の情報バリアフリーを推進し、障害者の福祉向上、自立と社会参加の促進のために、障害者に関連する情報を総合的に収集し提供した。
- イ 障害者関係団体、厚生労働省、国リハ、研究者、専門家との連携協力の下で関連情報を収集、提供した。
 - ・ 行政情報の保存と掲載：厚生行政部局長会議、課長会議資料の保存と掲載
- ウ 散逸しそうな過去の重要文献を保存した。
 - ・ 過去の報告書等を追加収集・掲載
 - ・ 「ノーマライゼーション」のバックナンバーを収集
 - ・ 「障害者の福祉」のバックナンバーを収集
 - ・ アジア太平洋障害者の 10 年関連記事
- エ 協会内の活動に関する情報提供を行った。
- オ 利用しやすい情報のカテゴリーを適宜見直した。
 - ・ 重点テーマのポータルページの作成：英国の障害福祉制度等
- カ ウェブサイトの SEO (search engine optimizing) 対策を実施
- キ 「障害福祉 NEWS」毎月発行
 - ・ 本年度より、障害福祉 NEWS の記事の海外情報を国別に掲載
- ク 海外への日本の情報を発信
 - ・ 本年度より、「新ノーマライゼーション」および「障害福祉 NEWS」の注目特集記事の英語への翻訳・発信
- ケ 「事業運営委員会」の開催(第1回：7月29日、第2回：3月24日)
詳細：別冊 (P22)

② パソコンボランティア指導者養成事業

(国庫補助金)

情報通信技術 (ICT) を活用して全国の障害者を支援するパソコンボランティアに対し、国連障害者権利条約を踏まえ、障害者差別解消法の「合理的配慮」の観点から、障害の特性に合わせた情報アクセス支援の研修を障害当事者の協力を得て行い、指導者の養成を図った。

平成 30 年度より、利用者の多いマイクロソフト社のソフトウェアの情報アクセス支援についても研修を行っている。また、マルチメディア DAISY 講習会においても、製作現場で使用しているソフトウェア (2 種類) を用いて研修会を実施した。

本年度より、リモートでの講習を募集し、計 22 名が受講した。使用する製作ソフトのインストールを参加条件にしたが、大きなトラブルもなく実施できた。来年度以降も受講の機会を拡充する施策として実施予定である。

また、研修会をビデオ録画することにより、リモート学習・フォローアップ学習等に対応する準備も進めた。

【通常研修】

- ・ 東京 1 月 15 日 (土)、16 日 (日) 15 名 (戸山サンライズ：東京都新宿区)
- ・ 大阪 2 月 19 日 (土)、20 日 (日) 5 名 (ホテルフクラシア大阪ベイ：
大阪府大阪市)

【DAISY 特別研修】

- 1 回目 1 月 7 日 (金)、8 日 (土) 18 名 (戸山サンライズ：東京都新宿区)
(講師：リモート)
(対面：11 名、リモート参加：7 名)
- 2 回目 1 月 9 日 (日)、10 日 (月) 10 名 (戸山サンライズ：東京都新宿区)
(講師：リモート)
(対面：3 名、リモート参加：7 名)
- 3 回目 3 月 12 日 (土)、13 日 (日) 22 名 (戸山サンライズ：東京都新宿区)
(講師：リモート)
(対面：17 名、リモート参加：5 名)
- 4 回目 3 月 19 日 (土)、20 日 (日) 7 名 (戸山サンライズ：東京都新宿区)
(講師：リモート)
(対面：4 名、リモート参加：3 名)

(2) DAISY(Digital Accessible Information System)開発普及推進事業

① DAISY 開発普及推進事業

視・聴覚障害を含む身体障害、認知・知的障害及び精神障害のそれぞれの分野で、DAISY に対するニーズを明確化し、デイジーコンソーシアムをはじめ国際的な連携により DAISY の利用研究及び普及に努めた。併せてディスレクシアなど認知・知的障害者のニーズに応じたマルチメディア DAISY 図書・教科書の製作・提供に努めた。

ア DAISY コンソーシアム等との協力

日本 DAISY コンソーシアムの正会員として、国際 DAISY コンソーシアムをはじめ国内外の関係団体等と提携して、DAISY の利用の研究・普及を進めた。

イ 障害者白書の DAISY 化に関する事業 (内閣府委託事業)

内閣府からの委託を受けて、障害者白書のマルチメディアデイジー化を行った。なお、実施に当たっては、日本点字図書館の協力の下に行った。

ウ 日本 LD 学会への参加 (自主シンポジウムへの参加)

第 30 回日本 LD 学会において、話題提供者として参加した。

開催日：12 月 10 日 (金)～12 月 12 日 (日)

場所：リモート (ビデオ収録形式)

内容：ICT 活用による教科書アクセシビリティ保障～音声教材の現状と課題～

企画者：近藤 武夫（東京大学先端科学技術研究センター助教授）

話題提供の発表タイトル「マルチメディアデイジー教科書の普及に向けて」

② 音声教材の効率的な製作方法等に関する調査研究事業

(文科省調査研究委託費)

本協会は、昨年同様に小学校・中学校の教科書のマルチメディアデイジー化を製作関係団体と協力を得ながら製作し、全国に配信をした。利用者は前年比で千名増えて約1万5千名となった。事業の実施内容は以下の通り。

- ア 教育委員会・学校等、保護者等へのマルチメディア DAISY 教科書の普及・啓発活動
- イ 既に利用している児童生徒、関係者へのユーザビリティ等のニーズ把握
- ウ マルチメディア DAISY 教科書の製作・配信
 - ・令和3年度の大改訂教科書(中学校教科書※)製作
 - ・既存教科書の中で未製作の教科書(国語・算数・理科・社会・英語以外)※製作規格を従来の DAISY2.02 から、電子書籍の最新規格 EPUB3 に移行。このことにより、効率的に製作・提供できる方法を確認した。
- エ 効率的な製作方法の研究・開発
 - ・データ管理機関より提供された EPUB3 の教科書デジタルデータを用いることで、更に効率的に製作・提供できる方法を確認した。
 - ・GIGA スクール構想に基づいて、整備が進むクラウドサービスを前提とした Chrome OS を含む複数 OS への対応システムを10月より教育委員会向けに限定利用を開始した。
 - ・デイジー図書の品質を確保するための製作マニュアルの更新を行った。
- オ デイジー教科書事例報告会の開催
 - 開催日：2月27日(日)
 - 場所：リモート
 - 参加者：200名
 - 内容：詳細：別冊(P23-P25)

③ 発達障害児向けデジタル図書製作による在宅重度障害者の社会参加を支援するシンポジウム開催事業

-国連、持続可能な開発目標(SDGs)の誰も取り残されない社会の実現に向けて-

昨年までに本協会が実施する発達障害児向けのデジタル図書(マルチメディア DAISY 図書)製作事業に筋萎縮性側索硬化症(ALS)患者、筋ジストロフィーなどの在宅の寝たきり重度障害者の参加が可能かどうかの調査研究を行ってきた。その結果、福祉機器の活用、ソフトウェアの修正、作業内容の調整などの支援により、指先しか動かない重度障害者でも、時間はかか

るもののマルチメディア DAISY 図書製作のプロセスの主要な部分を分担できることが明らかになった。また、それが、本人の生活に張りをもたらし、自尊心の向上、自己充実感、生きがいの付与につながることも明らかになった。

令和 2 年度からは、発達障害児向け肉声による DAISY 図書の製作への参加可能性について実証研究(肉声同期作業、テキスト化)をリモートで実施した。本年度はシンポジウム開催した。

開催日：12月12日(土)
場 所：リモート
参加者：52名
内 容：詳細：別冊(P25-P27)

④ 読み書き障害児童向けのデジタル副読本(DAISY 図書)の製作と提供事業
(独立行政法人国立青少年教育振興機構
子どもゆめ基金助成事業)

印刷された図書の読みに困難を持つ子どもは、教科書のみならず、教科書等で推薦されている図書が読めない。更に地域や学校の図書館では利用できる図書がほとんどない状況である。その困難な読書活動をデジタル副読本(マルチメディア DAISY 図書)の提供により支援を行うものである。

本年度は、小学校 3 年生から 6 年生の国語の教科書で推薦されている図書を中心に計 100 冊(昨年度までの累計 77 冊：今期計 177 冊)のデジタル副読本(マルチメディア DAISY 図書)を製作した。

昨年度より専用の配信システムを「デージー子どもゆめ文庫」の名称で開発し、読みの困難を持つ子どもに広く配信を開始した。

内閣府が開催した障害者週間「連続セミナー」(リモート：録画開催)においても、デジタル副読本の可能性について、取り組み内容と課題について啓発を行った。

開催日：12月3日(金)～28日(火)
配信場所：内閣府ホームページ
内 容：「デジタル図書(マルチメディアデージー図書)の広がりについて：別冊(P28-P29)

(3) 出版事業等

① 出版事業

「新ノーマライゼーション」の発行から 2 年が経過した。2022 年 1 月号より、表紙デザインの見直しを行い、戸山サンライズで実施している「障害者による書道・写真全国コンテスト」の写真部門入賞者・応募者の作品を使用することとした。

ア 購読部数

2022 年 3 月末の購読部数は、304 部である。部数の内訳は、自治体(40

部)、公的機関や施設(20部)、福祉系大学や専門学校(90部)、民間施設や団体(102部)、個人(52部)となっている。

イ 特集テーマ等

特集テーマは、編集委員会においてご提案いただき、障害者施策の動向を意識したものや読者の方々の関心が高いと思われるテーマを中心に取り上げた。

特集以外の連載として、2021年8月号から12月号まで令和3年度報酬改定・現場からの声」を企画し、今回の報酬改定で注目する内容について、支援現場の声をまとめていただいた。また、2022年1月号より、連載「地域で暮らす・支えるー地域生活支援拠点等の整備」を開始し、各自治体で整備が進められている地域生活支援拠点等事業についてご紹介いただいている。

○特集テーマ

- 2021年4月号 特別支援教育は今
- 5月号 デジタル改革への期待
- 6月号 障害者権利条約 日本の初回審査とパラレルレポート
- 7月号 障害者の健康づくり
- 8月号 移動支援機器
- 9月号 リモートワークの広がり
- 10月号 私らしさを「魅せる」
- 11月号 わがレジェンドたち～障害者として生きてきた証を次世代へ～
- 12月号 地域の資源活用した商品づくり
- 2022年1月号 漫画で伝える～多様性を認める社会
- 2月号 医療的ケア児と家族支援への期待と課題
- 3月号 注目の技術活用で広がる生活の可能性

ウ 編集委員会の開催

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンライン開催とした。

○第6回編集委員会

日時：2021年4月上旬(書面開催)

内容：2021年8月号～2022年2月号の特集テーマの検討、他

○第7回編集委員会

日時：2022年2月15日(火)

内容：2022年4月号～12月号の特集テーマの検討、他

(参考)編集委員

阿部一彦氏(日本障害フォーラム代表、日本身体障害者団体連合会会長)

奥出吉規氏(厚生労働省 障害保健福祉部 企画課 自立支援振興室長)

清水直治氏(障害分野 NGO 連絡会(JANNET)会長、認定 NPO 法人日本ポータルページ協会会長)

中村靖彦氏(NPO 法人日本アビリティーズ協会理事、アビリティーズ・

ケアネット株式会社専務取締役営業本部長)
野村茂樹氏(奥野総合法律事務所・外国法共同事業 弁護士)
森 浩一氏(国立障害者リハビリテーションセンター 総長)
編集委員長
高木憲司氏(和洋女子大学家政学部家政福祉学科准教授)
*本年10月より編集委員長を依頼。

エ 販売促進

定期購読者確保に向け、令和3年4月より、大学、専門学校、公立図書館を対象にダイレクトメールを順次発送した。令和4年2月までに21県、約1,000件の発送を行った。

② 国際シンボルマークの普及啓発事業

ア 障害者情報ネットワーク(ノーマネット)及びインターネットを通じて、国際シンボルマークの趣旨、取扱いについて啓発、周知を図り、正しい使用の普及啓発に努めた。具体的には、問い合わせ等に対してマークの正しい表示・使用の指導を行う一方で地方自治体、更にはブログ・フェイスブック等を通じて積極的に普及啓発に努めた。
また、雑誌の取材・原稿執筆を通じて、国際シンボルマークの普及啓発に努めた。

イ 入手希望者に対し、ネット配布も含めて約360枚を提供した。